

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	専修学校生の学生生活等に関する調査研究			担当部局庁	生涯学習政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定			担当課室	生涯学習推進課			生涯学習推進課長 早川 俊章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条			関係する計画、通知等	教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専門学校生及び高等専修学校生並びに専門学校への進学を希望する高校生・高等専修学校生を対象に、その生活費とこれを支える家庭の経済状況、学習とアルバイトの状況等についての実態調査を行う。 併せて、専修学校と都道府県を対象に、それぞれが実施している経済的支援策の状況等についての実態調査を行う。 これらにより得られたデータ等を分析・活用し、施策の企画・立案等の参考とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者等による調査研究協力者会議を設置し、専修学校生の学校生活等に関する調査研究の方向性の検討、得られたデータ等の分析及び今後の専修学校生に関する学生生活支援の在り方について検討する。また、実態調査は専門的な知見を有する外部機関へ委託する。本事業における成果は、文部科学省だけでなく、都道府県知事部局及び教育委員会の専修学校の所轄庁、専門学校及び高等専修学校において経済的支援策の企画・立案や事業評価等に資するよう提供する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算					20		
		繰越し等							
		計					20		
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	専修学校における経済的支援策の企画・立案や事業評価等を行う際に参考として活用			成果実績	校				-
				達成度	%				-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査報告書の作成			活動実績 (当初見込み)	件				※26年度の活動見込である。 (2)
単位当たりコスト	(8,623千円/1件)			算出根拠	(単位当たりコスト)=(25年度委託契約予定額)÷(25年度委託予定数) =17,251千円/2件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		-	1.3百万円					
	職員旅費		-	0.4百万円					
	委員等旅費		-	0.9百万円					
	庁費		-	0.4百万円					
	生涯学習振興事業委託費		-	17.3百万円					
計		-	20.1百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）に記載のある施策の推進のための事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していくべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価落札方式）を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。 また、委託要綱等に経費の効率の執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定める予定であり、単位当たりのコストの削減、受益者との負担関係は妥当であると判断する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業における成果は、専修学校の所轄庁である都道府県知事部局・教育委員会及び専門学校・高等専修学校において経済的支援策の企画・立案や事業評価等を行う際の参考として活用することを想定しており、文部科学省等のホームページ等で広く周知することにより、効果的にできると想定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、専修学校生の修学や学生生活に関する様々な課題を把握するため、専門学校生及び高等専修学校生並びに専門学校への進学を希望する高校生・高等専修学校生を対象に、その生活費とこれを支える家庭の経済状況、学習とアルバイトの状況等についての実態調査を行うとともに、専修学校と都道府県を対象に、それぞれが実施している経済的支援策についての実態調査を行うこととしている。 その成果については、専修学校の所轄庁である都道府県知事部局・教育委員会及び専門学校・高等専修学校において経済的支援策の企画・立案や事業評価等を行う際の参考として活用することとしており、政府として取り組むべき事業である。 また、事業の実施方法についても実効性の高いものとなっており、費用・使途についても事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定） http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省 ＜20.1百万円＞	諸謝金	1.3百万円	} を含む
	職員旅費	0.4百万円	
	委員等旅費	0.9百万円	
	庁費	0.4百万円	
	※表示単位四捨五入の関係で、 積上げと合計は一致しない		

〔調査研究の方向性の検討、得られたデータ等の分析等〕

【総合評価・委託】



A. 大学、独立行政法人、民間調査研究機関 等(全2機関) ＜17.3百万円＞
--

〔 専修学校生の学生生活等に関する調査の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.大学、独立行政法人、民間調査研究機関 等(全2機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	調査の実施	17.3			
計		17.3	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0